【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月6日
【中間会計期間】	第159期中(自2026年4月1日　至2026年9月30日)
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　CEO　上野　真吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	(03)6285-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長　布施　吉康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	(03)6285-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長　布施　吉康
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社　関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜四丁目5番33号） 住友商事株式会社　中部支社（名古屋） （名古屋市中村区名駅一丁目1番3号） 住友商事株式会社　九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前三丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）　上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 前中間連結会計期間	第159期 当中間連結会計期間	第158期
会計期間		自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2026年4月1日 至2026年9月30日	自2025年4月1日 至2026年3月31日
収益	(百万円)	3,537,187	3,918,561	7,337,259
売上総利益	(百万円)	706,656	768,298	1,509,657
中間(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	301,235	347,865	600,334
中間(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	339,154	287,262	976,004
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	4,884,174	4,737,510	4,628,555
総資産額	(百万円)	11,976,572	13,333,116	13,638,338
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,014.81	1,002.53	970.22
基本的1株当たり中間(当期)利益	(円)	62.28	73.35	124.77
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	(円)	62.24	73.30	124.67
親会社所有者帰属持分比率	(%)	40.8	35.5	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	262,164	130,512	813,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,413	△449,082	△155,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△209,347	△54,168	△252,531
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	600,842	621,324	1,005,442

(注) 1　当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注) 2　当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり中間(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり中間(当期)利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。

当社は戦略を軸とする「Strategic Business Unit」(SBU)を基本単位とし、戦略上の親和性の高いSBUを束ねる組織として10のセグメント(グループ)に区分しております。当社の各グループ、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しております。

なお、当社は、2026年4月1日付で、全社組織傘下にあった「DX・ITグループ」を営業グループに変更し、「DX・ITグループ」の名称を「デジタル・AIグループ」に変更しております。また、「メディア・デジタルグループ」傘下にあったデジタルSBUを「デジタル・AIグループ」傘下の組織に移管しております。あわせて、「メディア・デジタルグループ」の名称を「コミュニケーションサービスグループ」に変更しております。

当社グループの事業セグメント毎の取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社名は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名
鉄鋼	鋼管・鋼材等の鉄鋼製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住友商事グローバルメタルズ(子) Eryngium(子) Edgen Group(子)
自動車	自動車、タイヤ及びその他関連商品の製造、販売、リース並びにこれらの関連サービス・周辺事業を推進。	住友商事パワー&モビリティ(子) 住友三井オートサービス(持) TBC Holdings(持)
輸送機・建機	リース・ファイナンス事業、航空機・船舶海洋・建設機械事業、防衛宇宙・安全保障ビジネスを推進。	住友精密工業(子) Summit Investment Global(子) (注)2 三井住友ファイナンス&リース(持) SCIVIRL Capital Designated Activity Company(持) (注)3
都市総合開発	不動産・工業団地・サステナブルシティ・基幹インフラ・デジタルインフラの開発・運営・アセットマネジメント事業、建設資材の製造・販売、機電設備関連事業及び物流・保険関連事業を推進。	住友商事マシネックス(子) 住商グローバル・ロジスティクス(子) アイジー工業(子)
コミュニケーションサービス	情報通信インフラ事業及び付加価値サービス事業、第5世代移動通信システム(5G)関連事業、ケーブルテレビ、多チャンネル番組供給、テレビ通販事業、映像コンテンツ関連事業、グローバルCVC事業(ベンチャー投資)、プライベートエクイティ事業を推進。	JCOM(持) ジュピターショップチャンネル(持)
デジタル・AI	デジタル・AI領域におけるソリューション事業を推進。	SCSK(子)
ライフスタイル	食品スーパー・ブランド等のリテイル事業、食品・食品原料や青果等の食料事業、ドラッグストア・調剤薬局及びマネージドケア・クリニック等のヘルスケア事業を推進。	サミット(子) トモズ(子) Fyffes International(子)
資源	金属資源等の開発・操業・生産、製品の製造・販売及び商品デリバティブの活用等の幅広い機能を提供するトレードビジネスを推進。	Sumisho Coal Australia Holdings(子) SC Quebrada Blanca(子) Oresteel Investments(持)
化学品・エレクトロニクス・農業	化学品のトレード・製造事業、電子材料トレード及び電子機器製造受託事業、医薬関連事業、化粧品関連事業、アニマルヘルス事業、農業資材販売事業の推進。	住友商事ケミカル(子) 住商グローバルエレクトロニクス(子) Sumi Agro Europe(子)

エネルギートランスフォーメーション	国内外における発電事業、国内電力小売事業、天然ガス・LNG等のエネルギー権益開発・生産及び販売事業、海洋インフラ・船舶燃料供給事業、次世代エネルギー分野での事業開発を推進。	サミットエナジー(子) Central Java Power(子) Pacific Summit Energy(子)

(注) 1 (子)は連結子会社、(持)は持分法適用会社であります。

2 SMS Construction And Mining Systemsは、2026年7月23日にSummit Investment Globalに社名変更しております。

3 米国航空機リース事業への出資を目的とした持株会社であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

企業環境

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇等が重石となる一方、AI・データセンター関連投資に支えられ、全体として緩やかな成長が続いております。調達先や物流ルートの見直しといったサプライチェーンの調整が進む一方、インフレ圧力の再燃や財政拡張を背景に、主要先進国を中心に長期金利に上昇圧力がかかっております。

米国ではAI関連投資等が景気を下支えしており、アジアの一部の国・地域でも半導体等の輸出が堅調に推移しております。ユーロ圏や日本では緩やかな回復の動きがみられるものの、エネルギー価格上昇等が景気の下押し要因となっております。中国では輸出が経済を支える一方、不動産市場の低迷等を背景に内需の弱さが続いており、景気の動向には国・地域及び産業間でばらつきがみられます。

国際商品市場では、ホルムズ海峡の航行を巡る混乱等を背景に、エネルギー価格が高止まりしております。また、AI・データセンター関連投資の拡大に伴う電力・設備需要の増加が、一部の金属・資源需要を下支えする一方、中国の不動産市場の低迷等もあり、商品ごとに需給環境は異なっております。

業績

(単位：億円)	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)	増減額	主な増減要因
収益	35,372	39,186	＋3,814	
売上総利益	7,067	7,683	＋616	・建設機械：レンタル事業改善及び販売・サービス事業堅調 ・資源：貴金属取引好調 等
販売費及び一般管理費	△5,256	△5,715	△459	・人件費上昇の影響
固定資産損益　(注) 1	140	142	＋2	
その他の損益	14	△102	△116	
利息収支　(注) 2	△124	△235	△111	
受取配当金	70	111	＋41	
有価証券損益	217	△93	△310	・マダガスカルニッケル事業売却損失 ・中間持株会社再編に伴う為替実現益 ・ベルギー洋上風力発電事業売却益
持分法による投資損益	1,596	1,659	＋63	
税引前中間利益	3,724	3,450	△274	
法人所得税	△411	157	＋568	・マダガスカルニッケル事業売却に伴う税効果
中間利益	3,313	3,606	＋294	
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	3,012	3,479	＋466	

(注) 1　固定資産損益＝固定資産評価損益及び固定資産売却損益の合計
(注) 2　利息収支＝受取利息及び支払利息の合計

なお、親会社の所有者に帰属する中間利益のセグメント別の状況は次のとおりです。当社は、2026年4月1日付で、全社組織傘下にあった「DX・ITグループ」を営業グループに変更し、「DX・ITグループ」の名称を「デジタル・AIグループ」に変更しております。また、「メディア・デジタルグループ」傘下にあったデジタルSBUを「デジタル・AIグループ」傘下の組織に移管しております。あわせて、「メディア・デジタルグループ」の名称を「コミュニケーションサービスグループ」に変更しております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

(単位：億円)	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)	増減額	主な増減要因
鉄鋼	341	389	＋48	・エネルギー鋼管：中東地域向け出荷減、資産入替関連益あり ・鋼材：海外鉄道関連事業堅調
自動車	534	235	△299	・国内オートリース事業：堅調 ・前年同期　米国タイヤ販売事業会社の売却関連益あり
輸送機・建機	403	499	＋96	・輸送機：リース事業　Sumisho Air Lease利益貢献開始 ・建設機械：レンタル事業改善及び販売・サービス事業堅調
都市総合開発	441	320	△121	・前年同期　大口案件の引渡しあり
コミュニケーションサービス	65	92	＋28	・エチオピア通信事業：現地通貨安進行鈍化に伴う為替評価損減
デジタル・AI	151	236	＋85	・SCSK：持分比率増加に伴う影響 ・国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
ライフスタイル	23	41	＋19	・欧米州青果事業：前年同期メロン事業不調の反動増
資源	316	544	＋228	・銅事業：価格上昇 ・アルミ：マージン拡大 ・コモディティビジネス：貴金属取引好調
化学品・エレクトロニクス・農業	148	214	＋66	・基礎化学品：石化製品　トレード収益増 ・アグリ事業：南米農薬ディストリビューション事業　収益改善
エネルギートランスフォーメーション	481	582	＋100	・海外発電事業：複数の資産入替に伴う増益
計	2,904	3,152	＋248	
消去又は全社	109	327	＋218	・中間持株会社再編に伴う為替実現益あり
全社計	3,012	3,479	＋466	

資産、負債及び資本の概況

(単位：億円)	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結 会計期間 (2026年9月30日)	増減額	主な増減要因
資産合計	136,383	133,331	△3,052	・営業資産の減少 ・円高の影響による減少
株主資本 (注)３	46,286	47,375	＋1,090	・中間利益の計上による増加 ・配当金の支払、自己株式の取得及び処分 ・円高の影響による減少
ネット有利子負債 (注)４	31,472	38,556	＋7,084	・Sumisho Air Leaseの買収、SCSK株式の追加取得
ネットDER (注)５	0.68	0.81	＋0.13pt	

(注)３　株主資本＝資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」
(注)４　ネット有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計から現預金を差し引いたもの。
(リース負債は含まれておりません)
(注)５　ネットDER＝有利子負債(ネット)／株主資本

(2) キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自2026年4月1日　至2026年9月30日)	当中間連結会計期間実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622	1,305	・コアビジネスが着実にキャッシュを創出
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△4,491	・投資：Sumisho Air Leaseの買収、国内不動産の取得 ・資産入替：ベルギー洋上風力案件売却、国内不動産の売却、政策保有株の売却
フリーキャッシュ・フロー	2,408	△3,186	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△542	・SCSK株式の追加取得、配当金の支払、自己株式の取得、長期借入の実施

(単位：億円)	前連結 会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結 会計期間 (2026年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	10,054	6,213

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関しては、「第４ 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記 ４ 見積り及び判断の利用」を参照願います。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

定量計画

当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益は3,479億円となり、2026年3月期決算発表時（2026年5月1日）に公表した通期連結業績予想6,300億円に対して高い進捗率を示しました。下期においても各事業が堅調に推移すると見込んでいること等を踏まえ、通期連結業績予想を400億円引き上げ、6,700億円に修正しました。

株主還元方針

2024年度から開始した「中期経営計画2026」以降の株主還元方針については、以下のとおりとしております。

・総還元性向を40%以上として、配当及び柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施する
・累進配当（※）により、配当の更なる安定性向上及び利益成長に応じた増配を目指す

※1株当たり年間配当金の前期実績に対して、配当維持または増配を行うもの

通期連結業績予想を6,700億円に上方修正したことを踏まえ、当期の予想年間配当金を、2026年3月期決算発表時（2026年5月1日）に公表した配当予想から4円増額となる1株当たり44円とし、当期の中間配当金を同半額の22円とします。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営は財務健全性の維持・向上を基本方針とし、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性の保持を図ることとしております。

当社は当中間連結会計期間において総額4兆4,928億円の有利子負債を有しております。このうち流動負債に区分される社債及び借入金は、前連結会計年度比988億円増加の10,504億円となっており、内訳は短期借入金(主として銀行借入金)4,281億円、1年以内に返済予定の長期借入金4,080億円、コマーシャルペーパー1,927億円、1年以内に期限の到来する社債216億円となっております。

また、流動性については、従来、金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当中間連結会計期間時点においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当中間連結会計期間時点で、総額1,210百万米ドル及び2,850億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当中間連結会計期間時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されておりません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当中間連結会計期間時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1(見通し安定的)/P-2、スタンダード＆プアーズでA-(見通しネガティブ)/A-2、格付投資情報センターでAA-(見通し安定的)/a-1+となっております。

3 【重要な契約等】

特記事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	当中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,780,604,217	4,780,604,217	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式(権利内容に何ら限定がなく、当社において標準となる株式) 単元株式数100株
計	4,780,604,217	4,780,604,217	―	―

(注) 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年4月10日(注)1	△16,714,775	1,194,711,892	―	221,650	―	232,783
2026年4月20日(注)2	403,292	1,195,115,184	1,103	222,753	1,103	233,886
2026年7月1日(注)3	3,585,345,552	4,780,460,736	―	222,753	―	233,886
2026年9月18日(注)4	143,481	4,780,604,217	114	222,868	114	234,001

(注) 1　自己株式の消却による減少であります。

2　株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価格　5,472円

資本組入額　2,736円

割当先　当社子会社であるSCSK株式会社の取締役、執行役員及び業務役員　計44名
SCSK株式会社の子会社であるネットワンシステムズ株式会社の取締役、執行役員及び従業員　計13名

3　株式分割(1：4)によるものであります。

4　株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価格　1,592円

資本組入額　796円

割当先　当社子会社であるSCSK株式会社の取締役及び執行役員　計25名

(5) 【大株主の状況】

(2026年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	743,168	15.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人　みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	503,271	10.65
日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249,708	5.28
住友生命保険	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	126,029	2.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	114,404	2.42
CITIBANK, N. A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	95,567	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	60,377	1.28
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人　三菱UFJ銀行決済事業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	47,712	1.01
日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	44,000	0.93
住友商事従業員持株会	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	43,384	0.92
計	―	2,027,625	42.91

(注) 1　上記のほか、当社所有の自己株式55,055千株があります。

2　2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券他2名の共同保有者が2020年7月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,520	0.20
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,593	0.37
野村アセットマネジメント	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	57,845	4.62
計	―	64,959	5.19

3　2021年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン他9名の共同保有者が2021年9月30日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,257	1.46
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	1,437	0.11
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	1,456	0.12
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　1	4,365	0.35
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	2,169	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国　オンタリオ州　トロント市　ベイ・ストリート　161、2500号	1,397	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク 2　1階	7,732	0.62
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	17,751	1.42
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	21,258	1.70
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	2,014	0.16
計	―	77,841	6.22

4　2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント他1名の共同保有者が2025年9月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント	東京都港区芝公園一丁目1番1号	37,423	3.09
アモーヴァ・アセットマネジメント	東京都港区赤坂九丁目7番1号	25,536	2.11
計	―	62,959	5.20

5　2026年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ナショナル・インデムニティー・カンパニーが2026年5月12日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は、当該株主名義の実質所有株式数の確認ができたものではありませんが、2026年5月7日時点において、当該株主が当社の主要株主に該当するとして、同日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。
当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ナショナル・インデムニティー・カンパニー	アメリカ合衆国　ネブラスカ州　オマハ　スイート1400　ダグラスストリート1314	123,129	10.30
計	―	123,129	10.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2026年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,055,100	―	「１ (1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,723,586,200	47,235,862	同上
単元未満株式	普通株式 1,962,917	―	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,780,604,217	―	―
総株主の議決権	―	47,235,862	―

(注) 1　2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式26,000株及びこの株式に係る議決権260個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事　9株　　証券保管振替機構　40株

② 【自己株式等】

(2026年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	55,055,100	―	55,055,100	1.15
計	―	55,055,100	―	55,055,100	1.15

(注)　2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。なお、当中間会計期間末日後における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 人材・総務・法務グループ長 CAO・CCO 人事総務部長	代表取締役 専務執行役員 人材・総務・法務グループ長 CAO・CCO	吉田 安宏	2026年10月1日

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、本報告書の要約中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (2026年3月31日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日) 金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,005,442	621,324
定期預金		24,451	15,875
有価証券	9	3,068	3,413
営業債権及びその他の債権	9,11	2,413,828	2,248,633
契約資産		18,885	28,109
その他の金融資産	9	549,998	439,384
棚卸資産		1,782,040	1,869,775
前渡金		167,139	181,800
売却目的保有資産		9,431	29,321
その他の流動資産		661,392	636,933
流動資産合計		6,635,674	6,074,567
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		3,286,754	3,628,429
その他の投資	9	478,667	498,286
営業債権及びその他の債権	9,11	507,499	490,177
その他の金融資産	9	231,384	161,169
有形固定資産		1,273,340	1,260,889
無形資産		668,371	661,950
投資不動産		402,624	401,682
生物資産		32,274	30,606
繰延税金資産		51,818	52,811
その他の非流動資産		69,933	72,550
非流動資産合計		7,002,664	7,258,549
資産合計	5	13,638,338	13,333,116

区分	注記番号	前連結会計年度 (2026年3月31日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日) 金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	6,9	951,667	1,050,424
営業債務及びその他の債務	9	2,466,420	2,055,702
リース負債		87,410	83,285
その他の金融負債	9	461,059	394,452
未払法人所得税		63,005	44,681
未払費用		169,658	168,641
契約負債		204,937	266,046
引当金		30,748	26,498
売却目的保有資産に関わる負債		5,245	20,390
その他の流動負債	9	385,438	201,373
流動負債合計		4,825,587	4,311,492
非流動負債			
社債及び借入金	6,9	3,225,446	3,442,397
営業債務及びその他の債務	9	62,958	57,255
リース負債		442,120	418,104
その他の金融負債	9	133,865	111,126
退職給付に係る負債		21,478	20,885
引当金		51,935	53,583
繰延税金負債		139,795	79,779
非流動負債合計		4,077,597	4,183,129
負債合計		8,903,184	8,494,621
資本			
資本金		221,651	222,868
資本剰余金		―	―
自己株式		△84,115	△87,921
その他の資本の構成要素	7	1,254,962	1,174,289
利益剰余金		3,236,057	3,428,274
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,628,555	4,737,510
非支配持分		106,599	100,985
資本合計		4,735,154	4,838,495
負債及び資本合計		13,638,338	13,333,116

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約中間連結包括利益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年4月 1日 至2026年9月30日) 金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		3,133,790	3,457,323
サービス及びその他の販売に係る収益		403,397	461,238
収益合計	5	3,537,187	3,918,561
原価			
商品販売に係る原価		△2,633,752	△2,886,137
サービス及びその他の販売に係る原価		△196,779	△264,126
原価合計		△2,830,531	△3,150,263
売上総利益	5	706,656	768,298
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		△525,599	△571,540
固定資産評価損益		△63	45
固定資産売却損益		14,057	14,177
その他の損益		1,412	△10,151
その他の収益・費用合計		△510,193	△567,469
金融収益及び金融費用			
受取利息		32,573	36,564
支払利息		△44,949	△60,061
受取配当金		7,006	11,097
有価証券損益		21,712	△9,331
金融収益及び金融費用合計		16,342	△21,731
持分法による投資損益	5	159,596	165,861
税引前中間利益		372,401	344,959
法人所得税		△41,135	15,689
中間利益		331,266	360,648
中間利益の帰属：			
親会社の所有者	5	301,235	347,865
非支配持分		30,031	12,783

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年4月 1日 至2026年9月30日) 金額(百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		21,314	8,968
確定給付制度の再測定		1,937	△1,886
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		4,564	6,444
純損益に振替えられることのない項目合計		27,815	13,526
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		19,788	△104,907
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△4,362	3,408
ヘッジ・コスト		745	4,429
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△3,518	21,333
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		12,653	△75,737
税引後その他の包括利益		40,468	△62,211
中間包括利益合計		371,734	298,437
中間包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		339,154	287,262
非支配持分		32,580	11,175

1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)(円)：	10		
基本的		62.28	73.35
希薄化後		62.24	73.30

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自2025年4月1日　至2025年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素(注記７)	利益剰余金	合計		
2025年4月1日残高	221,023	236,087	△4,289	897,943	3,297,698	4,648,462	237,096	4,885,558
中間利益					301,235	301,235	30,031	331,266
その他の包括利益(注記７)				37,919		37,919	2,549	40,468
中間包括利益				37,919	301,235	339,154	32,580	371,734
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△24,072			△24,072		△24,072
自己株式の処分			59		△42	17		17
株式報酬取引	628	△411				217		217
非支配持分株主との資本取引及びその他		△954				△954	△3,013	△3,967
親会社の所有者への配当(注記８)					△78,650	△78,650		△78,650
非支配持分株主への配当							△10,064	△10,064
利益剰余金への振替				△2,200	2,200	―		―
2025年9月30日残高	221,651	234,722	△28,302	933,662	3,522,441	4,884,174	256,599	5,140,773

当中間連結会計期間(自2026年4月1日　至2026年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素(注記７)	利益剰余金	合計		
2026年4月1日残高	221,651	―	△84,115	1,254,962	3,236,057	4,628,555	106,599	4,735,154
中間利益					347,865	347,865	12,783	360,648
その他の包括利益(注記７)				△60,603		△60,603	△1,608	△62,211
中間包括利益				△60,603	347,865	287,262	11,175	298,437
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△80,006			△80,006		△80,006
自己株式の処分			1,280		△133	1,147		1,147
自己株式の消却			74,920		△74,920	―		―
株式報酬取引	1,217	△2,295				△1,078		△1,078
非支配持分株主との資本取引及びその他		△2,957				△2,957	1,377	△1,580
親会社の所有者への配当(注記８)					△95,413	△95,413		△95,413
非支配持分株主への配当							△18,166	△18,166
利益剰余金への振替		5,252		△20,070	14,818	―		―
2026年9月30日残高	222,868	―	△87,921	1,174,289	3,428,274	4,737,510	100,985	4,838,495

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年4月 1日 至2026年9月30日) 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		331,266	360,648
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		112,630	119,063
固定資産評価損益		63	△45
金融収益及び金融費用		△16,342	21,731
持分法による投資損益		△159,596	△165,861
固定資産売却損益		△14,057	△14,177
法人所得税		41,135	△15,689
棚卸資産の増減		△105,390	△97,176
営業債権及びその他の債権の増減		69,836	134,486
前払費用の増減		△10,536	△16,577
営業債務及びその他の債務の増減		56,164	△340,287
その他－純額		△127,941	72,961
利息の受取額		15,838	21,618
配当金の受取額		147,016	161,828
利息の支払額		△33,890	△49,514
法人税等の支払額		△44,032	△62,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		262,164	130,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		7,522	11,920
有形固定資産の取得による支出		△47,453	△50,804
投資不動産の売却による収入		23,836	17,204
投資不動産の取得による支出		△4,506	△8,623
事業の売却による収支(処分した現金及び現金同等物控除後)		6,147	△63,979
事業の取得による収支(取得した現金及び現金同等物控除後)		△11,966	△15,328
その他の投資の売却等による収入		109,406	101,763
その他の投資の取得による支出		△97,661	△431,935
貸付金の回収による収入		7,174	18,454
貸付による支出		△13,912	△27,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,413	△449,082
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		1,224	141,143
長期借入債務による収入		125,934	460,987
長期借入債務による支出		△117,379	△221,629
リース負債による支出		△37,886	△40,703
配当金の支払額	8	△78,650	△95,413
非支配持分株主からの払込による収入		3,128	3,494
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△71,582	△203,875
非支配持分株主への配当金の支払額		△10,064	△18,166
自己株式の取得及び処分による収支		△24,072	△80,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		△209,347	△54,168
現金及び現金同等物の増減額		31,404	△372,738
現金及び現金同等物の期首残高		570,617	1,005,442
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△1,179	△11,380
現金及び現金同等物の中間期末残高		600,842	621,324

「要約中間連結財務諸表注記」参照

【要約中間連結財務諸表注記】

1　報告企業

住友商事株式会社(以下、親会社)は日本に所在する企業であります。親会社の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、親会社及び子会社(以下、当社)、並びに当社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社は、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。

2　作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3　重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4　見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5　セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)　(単位：百万円)

	鉄　鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	コミュニケーションサービス	デジタル・AI	ライフスタイル
収益	730,376	303,433	384,917	214,816	1,773	373,354	528,815
売上総利益	88,971	70,307	102,106	61,517	1,243	101,951	121,948
持分法による投資損益	9,410	39,004	33,303	5,359	14,542	△280	3,255
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	34,128	53,441	40,311	44,074	6,457	15,092	2,279
資産合計(2026年3月末)	1,199,500	861,673	1,874,889	1,792,921	578,351	914,453	819,551

	資　源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギートランスフォーメーション	計	消去又は全社	連　結
収益	144,943	538,368	324,883	3,545,678	△8,491	3,537,187
売上総利益	16,929	71,225	74,266	710,463	△3,807	706,656
持分法による投資損益	28,907	6,293	19,803	159,596	―	159,596
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	31,603	14,846	48,123	290,354	10,881	301,235
資産合計(2026年3月末)	2,463,661	942,717	1,977,840	13,425,556	212,782	13,638,338

当中間連結会計期間(自2026年4月1日 至2026年9月30日)　(単位：百万円)

	鉄　鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	コミュニケーションサービス	デジタル・AI	ライフスタイル
収益	784,431	300,300	448,136	221,848	2,803	403,165	563,436
売上総利益	88,751	67,661	120,888	57,604	1,413	105,505	129,052
持分法による投資損益	11,387	11,940	44,368	4,570	18,115	△11	3,808
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	38,916	23,510	49,889	31,990	9,224	23,550	4,149
資産合計(2026年9月末)	1,198,033	816,141	2,242,968	1,888,875	592,905	911,129	815,331

	資　源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギートランスフォーメーション	計	消去又は全社	連　結
収益	192,423	624,293	383,954	3,924,789	△6,228	3,918,561
売上総利益	33,301	87,814	77,876	769,865	△1,567	768,298
持分法による投資損益	42,772	8,695	20,217	165,861	―	165,861
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	54,370	21,398	58,170	315,166	32,699	347,865
資産合計(2026年9月末)	2,091,507	957,741	2,052,506	13,567,136	△234,020	13,333,116

(注) 1　当社は、2026年4月1日付で、全社組織傘下にあった「DX・ITグループ」を営業グループに変更し、「DX・ITグループ」の名称を「デジタル・AIグループ」に変更しております。また、「メディア・デジタルグループ」傘下にあったデジタルSBUを「デジタル・AIグループ」傘下の組織に移管しております。あわせて、「メディア・デジタルグループ」の名称を「コミュニケーションサービスグループ」に変更しております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

2　各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

3　消去又は全社の中間利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4　セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

5　顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

6　社債

前中間連結会計期間において社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間において社債の発行はありません。
当中間連結会計期間において89,521百万円の社債を償還しております。

7　その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	132,937	180,572
その他の包括利益	24,975	15,505
利益剰余金への振替	△1,920	△22,093
期末残高	155,992	173,984
確定給付制度の再測定		
期首残高	―	―
その他の包括利益	280	△2,023
利益剰余金への振替	△280	2,023
期末残高	―	―
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	691,143	986,133
その他の包括利益	19,606	△103,122
期末残高	710,749	883,011
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	71,626	86,865
その他の包括利益	△7,687	24,608
期末残高	63,939	111,473
ヘッジ・コスト		
期首残高	2,237	1,392
その他の包括利益	745	4,429
期末残高	2,982	5,821
その他の資本の構成要素		
期首残高	897,943	1,254,962
その他の包括利益	37,919	△60,603
利益剰余金への振替	△2,200	△20,070
期末残高	933,662	1,174,289

8 配当

(1) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金の支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,650	利益剰余金	65	2025年3月31日	2025年6月23日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,413	利益剰余金	80	2026年3月31日	2026年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となる配当金の総額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月2日 取締役会	普通株式	103,962	利益剰余金	22	2026年9月30日	2026年12月1日

(注) 当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。(1)前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金については株式分割前の1株当たり配当額を、(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となる配当金については株式分割後の1株当たり配当額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となる配当金の1株当たり配当額は、88円となります。

9　金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積っております。

商品先物、先渡及びスワップ取引

商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積っております。

その他の流動負債

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定される金融資産：				
営業債権及びその他の債権	2,563,979	2,696,791	2,432,849	2,552,204
償却原価で測定される金融負債：				
社債及び借入金	4,177,113	4,140,387	4,492,821	4,447,700
営業債務及びその他の債務	1,734,970	1,734,392	1,514,232	1,513,542
その他の流動負債	200,228	200,228	―	―

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額は、14,141百万円及び13,234百万円であり、公正価値は14,141百万円及び13,234百万円であります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1―活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2―直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3―観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	5,839	―	87,572	93,411
FVTOCIの金融資産	207,836	―	166,347	374,183
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	―	333,274	24,074	357,348
その他の金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	―	164,811	―	164,811
ヘッジに指定されないデリバティブ	288,526	308,569	7,762	604,857
合計	502,201	806,654	285,755	1,594,610
負債：				
営業債務及びその他の債務(FVTPL)	―	△794,408	―	△794,408
その他の金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	―	△45,966	―	△45,966
ヘッジに指定されないデリバティブ	△264,891	△264,975	△3,642	△533,508
合計	△264,891	△1,105,349	△3,642	△1,373,882

	当中間連結会計期間 (2026年9月30日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	5,844	―	102,603	108,447
FVTOCIの金融資産	180,246	―	199,772	380,018
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	―	283,080	22,881	305,961
その他の金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	―	139,050	―	139,050
ヘッジに指定されないデリバティブ	221,091	266,735	8,566	496,392
合計	407,181	688,865	333,822	1,429,868
負債：				
営業債務及びその他の債務(FVTPL)	―	△598,725	―	△598,725
その他の金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	―	△77,290	―	△77,290
ヘッジに指定されないデリバティブ	△184,158	△282,804	△1,535	△468,497
合計	△184,158	△958,819	△1,535	△1,144,512

10　1株当たり情報

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)(円)		
基本的	62.28	73.35
希薄化後	62.24	73.30
分子項目(百万円)		
基本的1株当たり中間利益及び 希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	301,235	347,865
中間利益調整額	△248	△405
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	300,987	347,460
中間利益調整額	248	405
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	301,235	347,865
分母項目(株)		
加重平均普通株式数(株)		
基本的加重平均普通株式数	4,833,042,545	4,737,063,827
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬に係る調整	6,976,609	9,000,702
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	4,840,019,154	4,746,064,529

(注)　当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は株式分割後の株数を基準としており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)」を算定しております。

11　関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当中間連結会計期間における要約中間連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において138,433百万円(前連結会計年度118,336百万円)、非流動資産において56,040百万円(前連結会計年度51,621百万円)であります。

12　契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、持分法適用会社やサプライヤー、顧客に対する信用補完等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日) (百万円)
持分法適用会社の債務に対する保証	129,180	112,418
第三者の債務に対する保証	122,855	131,788
合計	252,035	244,206

①　持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

②　第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証には、裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

上記契約及び保証のうち、発生しうる予想信用損失については、損失評価引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟等

当社は、事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

13　後発事象

当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表承認日である2026年11月6日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

14　要約中間連結財務諸表の承認

2026年11月6日に、要約中間連結財務諸表は当社代表取締役 社長執行役員 CEO 上野 真吾及び代表取締役 副社長執行役員 CFO 諸岡 礼二によって承認されております。

2 【その他】

2026年11月2日開催の取締役会において、第159期(自2026年4月1日　至2027年3月31日)の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	103,962百万円
1株当たり中間配当金	22円
効力発生日(支払開始日)	2026年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神　塚　　勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠　島　健　二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　　毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。